

会へ委託し、3名の担当者が携わっており、相談件数は、4、5月で15件となっている。また、児童相談所、ハローワークでの職業紹介など関係する機関と連携し、早期発見、早期支援のため、民生委員等との連携を深め生活状況が悪化している見守り対象者、近隣の気がかり家庭等の情報など、個人情報に配慮しながら早期対応していく。周知については、社協だよりやホームページへの掲載、中学校校長会でも説明しお願いしている。

歴史遺産

**さきたま古墳群
世界遺産登録を
目指すべきでは
梁瀬 里司
(黎明21)**

問 本年5月、ユネスコの諮問機関イコモスは、萩反射炉や松下村塾、端島炭鉱など8エリア23資産について「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産への登録につき「登録がふさわしい旨」勧告した。
最近の世界遺産登録の傾向は、ユネスコが推奨している「連続性のある複数の構成資



さきたま古墳公園

産をまとめて、全体で顕著な普遍的価値があると訴えて、1件の遺産として登録を目指す手法」で推薦されている。そこで、例えば熊本県の江田船山古墳や大阪で世界遺産を目指している百舌鳥・古市古墳群など、全国の古墳群と連携し、全体で一括登録を目指すなど、新たな枠組みの調査研究や働きかけを行い、再度、さきたま古墳群の世界遺産登録を目指すべきと考えるがどうか。

答 平成19年に埼玉県と本市で世界遺産登録の提案書を作成する際に、他の古墳群との連携について可能性を探ったが、文化庁からは複数の古墳群を一括して登録する考えはない旨の指導があった。本市としては、古墳群の用地買収

による公有地化等、提案書に対して文化庁から与えられた課題を解決することが、世界遺産登録に一番近い道のりと考えている。
〔その他の主な質問〕
○道の駅の早期設置
○プール跡地の多目的グラウンドのナイター照明設置

**策 対 策
行田市老朽空き
家等の適正管理
に関する条例
松本 安夫
(黎明21)**

問 少子高齢化や核家族化に伴い空き家が増加し、社会問題化している。全国の住宅の14%、820万戸にも上る。本市は昨年、老朽空き家に関する条例を制定したが、施行後市民から危険や迷惑とされる情報は寄せられているのか。また、市独自の調査は行ったのか。条例では、応急措置は公共空間としているが、隣地の危険性についてはどう対処するのか。
答 市民からの情報は19件、市が実施した調査で把握できた問題空き家は112件で、

そのうち老朽化したものが81件である。条例では、隣地は対象外としているため、現地調査、文書指導により対応していく。
問 空き家は、全国の住宅の14%。本市にも2800戸あってもおかしくない。しかし、市の把握では112件であり、余りにも数字の乖離が激しいが、本市の空き家の定義は。また、把握した空き家のデータベース化はされているのか。隣地に関しては、危険と認識しても対象外として応急措置はとらないのか。
答 空き家等の判断基準は、建物の傾斜、基礎、外壁、屋根、使用状況等を考慮して判断する。データベース化については、調査に基づき台帳を作成している。隣地の問題は、行政の責任として対応する。
〔その他の主な質問〕
○農業、農政について

政治 姿勢
**市長の政治
姿勢と税金
用途の考え
高橋 弘行
(発言と行動する会)**

●秩父線新駅建設の必要性和価値観について
問 総事業費と本市負担金額及び本市が行う事業は。
答 概算の事業費は約4億2千万円、うち本市の負担として約1億7千万円を見込んでいる。負担金で行う事業としては、駅舎建設、新駅への進入路整備と踏み切り改良工事等を予定している。
問 費用対効果として、市民の間利用予定数、5年間の定住人口増加予定数及び市税収入見込み金額は。
答 利用者数は新駅の利用者全体の推計で1日当たり約750人を見込んでいる。市民の利用者数、民間の宅地開発や住宅建設の需要を前提とした住宅戸数や定住人口、税金等について明確な目標数値を見込むことは困難である。
●行田らしいまち並みづくりとにぎわい創出事業
問 歴史的街路整備事業の目的、事業費及び施工方法は。
答 本事業は、良好なまち並み景観を創出し魅力を高め、回遊性を向上させ、まちのにぎわいと活性化を図るもの。本年度は、北谷通周辺におい